

巻末資料

1 指標一覧

| 区分 | 指標名 | 現状 | 目標値 | |
|------------------|--|------------|------------------|--------------|
| 全体 | | | | |
| | 65歳健康寿命（要介護2以上） | 男性 | 82.93歳（平成31年） | 延伸 |
| | | 女性 | 86.02歳（平成31年） | 延伸 |
| | 脳血管疾患による年齢調整死亡率（人口10万対） | 男性 | 35.7（平成27年） | 下げる |
| | | 女性 | 19.4（平成27年） | 下げる |
| | 虚血性心疾患による年齢調整死亡率（人口10万対） | 男性 | 42.5（平成27年） | 下げる |
| | | 女性 | 16.0（平成27年） | 下げる |
| 予防と正しい知識の普及啓発 | | | | |
| | 野菜の摂取量（1日当たり）350g以上の人の割合（20歳以上） | 男性 | 28.8%（平成28～30年） | 増やす （50%） |
| | | 女性 | 30.7%（平成28～30年） | |
| | 食塩の摂取量（1日当たり）8g以下の人の割合（20歳以上） | 男性 | 22.3%（平成28～30年） | 増やす |
| | | 女性 | 41.5%（平成28～30年） | |
| | 果物の摂取量（1日当たり）100g未満の人の割合（20歳以上） | 男性 | 66.7%（平成28～30年） | 減らす |
| | | 女性 | 55.7%（平成28～30年） | |
| | 脂肪エネルギー比率が適正な範囲内(20%以上30%未満)にある人の割合(20歳以上) | 男性 | 50.8%（平成28～30年） | 増やす |
| | | 女性 | 46.3%（平成28～30年） | |
| | 歩数（1日当たり）が8,000歩以上の人の割合 | 男性（20～64歳） | 52.8%（平成28～30年） | 増やす |
| | | 男性（65～74歳） | 32.0%（平成28～30年） | |
| | | 女性（20～64歳） | 34.3%（平成28～30年） | |
| | | 女性（65～74歳） | 26.2%（平成28～30年） | |
| | 歩数（1日当たり）が下位25%に属する人の平均歩数 | 男性（20～64歳） | 3,463歩（平成28～30年） | 増やす |
| | | 男性（65～74歳） | 2,332歩（平成28～30年） | |
| | | 女性（20～64歳） | 3,104歩（平成28～30年） | |
| | | 女性（65～74歳） | 1,934歩（平成28～30年） | |
| | 睡眠時間が十分、あるいはほぼ足りている人の割合（20歳以上） | | 63.8%（平成28年） | 増やす |
| | 眠れないことがまったくない、あるいはめったにない人の割合（20歳以上） | | 48.3%（平成28年） | 増やす |
| | 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合（20歳以上） | 男性 | 18.9%（平成28年） | 減らす |
| | | 女性 | 15.4%（平成28年） | |
| | 成人の喫煙率 | 全体 | 16.5%（令和元年） | 12% |
| | | 男性 | 25.3%（令和元年） | 19% |
| | | 女性 | 8.4%（令和元年） | 6% |
| | バイスタンダーによる応急手当実施率 | | 33.94%（令和元年） | 上げる |
| 循環器病の予防に資する健診の普及 | | | | |
| | 特定健康診査の実施率 | | 65.9%（令和元年度） | 増やす |
| | 特定保健指導の実施率 | | 20.2%（令和元年度） | 増やす |
| 救急搬送体制の整備 | | | | |
| | 救急活動時間（出場～医師引継） | | 45分17秒（令和元年） | 短縮 |
| | 脳梗塞に対するt-PAによる血栓溶解療法の実施件数 | | 1,514件（令和元年） | 増やす |
| | 脳梗塞に対する脳血管内治療（経皮的脳血栓回収術等）の実施件数 | | 1,604件（令和元年） | 増やす |
| | 急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンションの実施件数 | | 23,226件（令和元年） | 増やす |
| | 虚血性心疾患に対する心臓血管外科手術件数 | | 2,182件（令和元年） | 増やす |
| 医療連携・多職種連携 | | | | |
| | 脳卒中患者における地域連携計画作成等の実施件数 | | 347件（令和元年） | 増やす |
| | 虚血性心疾患患者における地域連携計画作成等の実施件数 | | 109件（令和元年） | 増やす |
| | 在宅等生活の場に復帰した脳血管疾患患者の割合 | | 59.5%（平成29年） | 増やす |
| | 在宅等生活の場に復帰した虚血性心疾患患者の割合 | | 96.0%（平成29年） | 増やす |
| リハビリテーションの取組 | | | | |
| | リハビリテーションが実施可能な医療機関数（脳血管） | | 565施設（令和元年） | 増やす |
| | リハビリテーションが実施可能な医療機関数（心大血管） | | 102施設（令和元年） | 増やす |
| | 回復期リハビリテーション病棟の病床数 | | 7,057床（令和元年） | 増やす |
| | 脳卒中患者に対するリハビリテーションの実施件数 | | 9,987,730件（令和元年） | 増やす |
| | 入院心臓血管疾患リハビリテーションの実施件数 | | 246,882件（令和元年） | 増やす |
| | 外来心臓血管疾患リハビリテーションの実施件数 | | 157,029件（令和元年） | 増やす |

2 これまでの主な取組

| 事業名 | 取組内容 |
|-----------------------------------|---|
| I 高度医療・先進的な医療提供体制の将来にわたる進展 | |
| 救急医療体制の整備 | |
| 脳卒中医療連携推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京都脳卒中救急搬送体制 - 脳卒中発症後の患者を速やかに適切な急性期医療機関に救急搬送し、t-PA 療法などの治療を実施できる仕組みとして、「東京都脳卒中急性期医療機関」を認定 - 血管内治療が必要な場合、脳卒中急性期医療機関間で病院端末装置を活用し、転院調整を行うとともに、デジタル技術を活用して患者情報を共有する仕組みを整備 ・脳卒中医療連携協議会 - 脳卒中医療連携について、都内全域で統一的・広域的な対応を要する事項を協議 |
| 心臓循環器 (CCU) 救急医療体制整備事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・CCU ネットワーク 心血管疾患患者の迅速な専門医療施設への搬送などを目的とし、CCU 救急医療施設 73 施設で構成 ・急性大動脈スーパーネットワーク 急性大動脈疾患について、効率的な患者搬送システムを構築 ・CCU 連絡協議会等により都内 CCU 救急医療施設の連携体制を確立 ・症例の集積、疾患や診療体制等の研究を実施 |
| 救命救急センターの整備 | <p>生命の危機を伴う重篤患者に対し、高度な医療を総合的に提供する医療機関を都内 26 か所確保</p> |
| 休日・全夜間診療事業 | <p>入院治療を必要とする救急患者 (内科系、外科系) に 365 日 24 時間対応するため、休日及び夜間の救急入院が可能な病床を確保</p> |
| 周産期母子医療センターの運営 | <p>出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度な医療に対応できる周産期母子医療センターなどの整備を推進</p> |
| こども救命センターの運営 | <p>小児重篤患者に対する医療提供体制を強化するため、小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を整備</p> |

| | |
|--|---|
| 東京都地域医療連携システム デジタル環境整備推進事業 (デジタル技術活用医療情報 共有ツール整備推進事業) | 急性期における脳卒中急性期医療機関間の円滑な連携を推進 するため、デジタル技術を活用した医療情報連携ツールの導 入を支援 |
| II 東京の特性を活かした切れ目のない医療連携システムの構築 | |
| 医療連携の推進 | |
| 東京都病院診療情報 デジタル推進事業 | 診療情報の共有、連携の促進に向け、電子カルテを導入・更 新する 200 床未満の病院を支援 |
| 東京都地域医療連携システム デジタル環境整備推進事業 | 医療機関間の診療情報の共有等を図るため、医療機関同士 が円滑に情報共有を行うためのデジタル技術を活用した医療 連携ネットワークの構築を支援 |
| 地域医療連携 ネットワーク構築支援事業 | 東京総合医療ネットワークの構築に向けた都医師会の取組を 支援 |
| 東京都多職種連携 ポータルサイト (転院支援システム) | 円滑な転院調整に向け、転院元医療機関と転院先医療機関双 方からのアプローチ機能を備え、退院予定患者の受入れマッ チングを行うシステム |
| 入退院時連携強化事業 | 入院患者が安心して在宅療養生活に移行することができる環 境を整備するため、入院医療機関における入退院支援の取組 を更に進めるとともに、入院時(前)からの入院医療機関と地 域の医療・介護関係者との連携・情報共有の一層の推進を図 る |
| リハビリテーションの推進 | |
| 地域リハビリテーション 支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京都リハビリテーション協議会を設置し、都及び地域にお けるリハビリテーション提供体制等について検討 ・リハビリテーション従事者技術向上に関する研修等 |
| 地域医療構想推進事業 (施設設備整備) | <ul style="list-style-type: none"> ・回復期リハビリテーション病棟等の施設・設備整備の支援を 実施 |
| 介護予防・ フレイル予防支援強化事業 | 区市町村における介護予防・フレイル予防の取組を推進するた め、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場などに、 リハビリテーション専門職の派遣を調整 |
| 脳卒中医療連携推進事業 | 東京都脳卒中地域連携診療計画書(標準パス)の活用を促進 |
| 高次脳機能障害支援 普及事業 | 医療機関へのコーディネーター設置や医療従事者向け研修 等を行い、高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリ テーション提供体制を充実 |

| | |
|------------------------------------|--|
| 小児医療体制の整備 | |
| 移行期医療支援体制整備事業 | 移行期医療連携ネットワークの構築や、小児診療科・成人診療科間の連携支援・研修等の実施、医療機関や患者からの相談受付・普及啓発等を行う移行期医療支援センターを設置 |
| NICU 等入院児の在宅移行支援事業 | NICU 等入院児の退院調整会議や外泊訓練を実施し、退院後に医療的ケアが必要な NICU 等入院児の在宅療養生活への円滑な移行を一層推進するとともに、在宅療養児の一時受入支援の実施など退院後の安定した生活の継続を支援 |
| 小児等在宅医療推進事業 | 小児等在宅医療の提供体制の整備のため、地域の実情に応じた区市町村の取組を支援 |
| Ⅲ 地域包括ケアシステムにおける治し、支える医療の充実 | |
| 健康づくり・健診の普及、知識の普及啓発 | |
| 東京都健康推進プラン 21 (第二次) の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「とうきょう健康ステーション」による情報発信 ・区市町村や医療保険者等における健康づくりの指導的役割を担う人材の育成 |
| 生活習慣改善推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・食生活や身体活動、睡眠など、生活習慣改善に関する各種普及啓発を実施 ・都内のウォーキングマップを集約したポータルサイトの運営 |
| 職域健康促進サポート事業 | 健康経営アドバイザーを活用した、職域における健康づくり等の普及啓発と都内事業者の取組支援 |
| 特定健康診査等実施率向上に対する取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の特定健康診査等の実施に必要な費用及び、実施率等が良好な区市町村への交付金の交付 ・保険者協議会による、保険者等の担当者を対象にした特定保健指導等を効果的に実施するためのプログラム研修会の実施 |
| データ分析に基づく保健事業の推進 | ・東京都国民健康保険団体連合会が設置する保健事業支援・評価委員会に参画し、区市町村国民健康保険等が策定するデータヘルス計画への助言 |
| 脳卒中医療連携推進事業 | シンポジウムの開催やインターネットへの普及啓発動画の掲載、ポスター・リーフレットの作成を行うとともに、二次医療圏ごとに設置する圏域別検討会において、公開講座や講演会を開催する等、脳卒中に関する普及啓発を実施 |
| 心臓循環器 (CCU) 救急医療体制整備事業 | 都民向けパンフレットやホームページにより普及啓発を実施するとともに、応急手当 AED 講習を実施 |

| | |
|------------------------------|---|
| ACP 推進事業 | 都民が希望する医療・ケアを受けることができるよう、ACPに関する都民への普及啓発や、医療・介護関係者に対する実践力向上のための研修等を実施 |
| 医療・介護連携の推進 | |
| 在宅医療・介護連携推進事業 | 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供し切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するための区市町村による取組（地域住民への普及啓発、医療・介護関係者の情報共有支援等） |
| 東京都多職種連携ポータルサイト（多職種連携タイムライン） | 各地域で運用されている多職種連携システムの違いにかかわらず円滑に患者情報にアクセスできるポータルサイトを構築し、地域の医療・介護関係者の情報共有を充実するとともに、病院と地域の情報共有、病院間の連携にも活用するなど、広域的な連携を促進 |
| 在宅におけるリハビリテーションの取組 | |
| 地域リハビリテーション支援事業 | 二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーション支援センターを指定し、センターを拠点に地域で様々な形態で実施しているリハビリ事業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション従事者の技術の底上げ ・かかりつけ医・ケアマネジャーに対するリハビリテーション知識・技術の情報提供 ・ケアマネジャーとのリハビリテーションに係る意見交換の場の提供等により訪問・通所リハの利用促進 ・地域のリハ施設、自治体、関係団体等の参画による協議会を設置し、地域の関係者の連携を強化 等 |
| 治療と仕事の両立支援・就労支援 等 | |
| 家庭と仕事の両立支援ポータルサイト | 病気治療等の家庭と仕事の両立について、企業の取組事例や従業員の体験談など、労使双方に役立つ様々な情報を提供 |
| 東京都働きやすい職場環境づくり推進事業 | 育児・介護や病気治療と仕事の両立や非正規労働者の雇用環境の改善など、従業員が働きやすい職場環境を整備するため、奨励金制度と研修、専門家派遣を実施 |
| 東京都難病・がん患者就業支援奨励金 | 難病・がん患者の雇入れ、復職、就業継続に向けた取組を積極的に行う事業主を対象に奨励金を支給し、支援 |
| 国による治療と仕事の両立支援に関する取組 | 事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドラインの作成、シンポジウムの開催、両立支援コーディネーターの育成・確保、産業保健総合支援センターにおける相談支援、治療と仕事の両立支援助成金制度 等 |

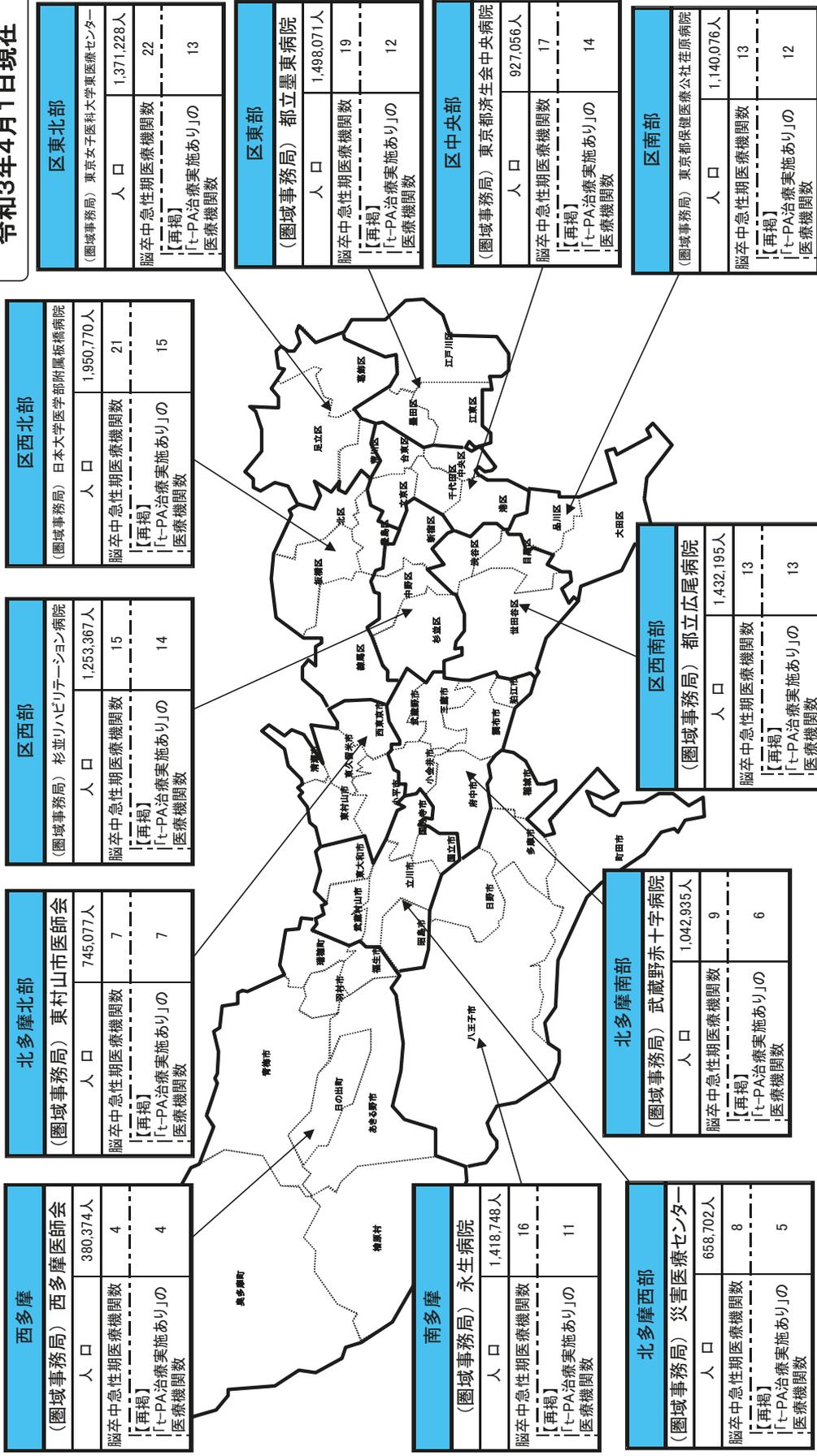
| | |
|-------------------------|---|
| 障害者雇用促進 ハンドブックの作成 | 障害者の雇用状況の他、雇用支援制度や地域の関係機関を横断的に紹介する分かりやすい啓発用ハンドブックを作成 |
| 障害者就労支援に関する 施策 | 雇用の場と機会の提供、職業訓練、雇用促進に向けた企業への支援、障害福祉サービスによる就労支援等 |
| 高次脳機能障害支援普及事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備 ・東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施 |
| 区市町村高次脳機能 障害者支援促進事業 | 区市町村が「高次脳機能障害者支援員」を配置し、地域の医療機関や就労支援センター等との連携のしくみづくり、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援の実施など、身近な地域での高次脳機能障害者支援の充実を図るための経費を補助 |
| デイケア・作業訓練 | 中部総合精神保健福祉センターにおいて「高次脳機能障害向け専門プログラム」を実施 |
| 相談支援 | |
| 保健医療福祉相談 | 保健・医療・福祉に関する都民からの相談や問い合わせに専門相談員が対応 |
| 東京都医療機関案内サービス 「ひまわり」 | 医療機関の所在地、診療科等の情報をインターネット及び電話で案内 |
| 在宅療養支援窓口 | 入院医療から在宅療養への円滑な移行や安定的な在宅療養生活継続のため、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行う窓口 |
| 地域包括支援センター | 高齢者やその家族から、介護や生活支援等、地域生活全般に関する相談を受け、適切な支援につなぐ役割を担う機関 |
| 高次脳機能障害支援普及事業 | 東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施 |
| 移行期医療支援体制整備事業 | 移行期医療に関し、医療機関や患者からの相談受付、成人期の小児慢性疾病患者に対応可能な都内医療機関の情報把握・公開 |
| 小児慢性特定疾病児童等 自立支援事業 | 小児慢性特定疾病児童等やその家族に対し電話相談及び医療機関でのピアサポートを実施 |

| IV 安心して暮らせる東京を築く人材の確保・育成 | |
|--------------------------|--|
| 専門医認定支援事業 | 医師専門研修を行う病院による専門研修プログラムの策定や指導医派遣等の取組に対し、必要な経費を補助することにより、専門医の質の一層の向上や医療提供体制の改善を図る |
| 病院勤務者 勤務環境改善事業 | 病院勤務医師や看護職員の勤務環境を改善し、離職防止及び定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた病院の取組に対する支援を実施 |
| キャリアアップ支援事業 | 医療機能の高度化、多様化に対応できる知識・技術を習得した専門性の高い看護師の育成し、チーム医療の推進を図るとともに、離職を防止し定着を促進 |
| ACP 推進事業 (再掲) | 都民が希望する医療・ケアを受けることができるよう、医療・介護関係者に対する実践力向上のための研修等を実施 |
| 失語症者向け 意思疎通支援者の養成 | 失語症のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、失語症者向け意思疎通支援者の養成を図る |
| 小児等 在宅医療推進研修事業 | 小児医療に関する在宅医及び多職種向けの研修を実施し、小児等在宅医療への参入を促進 |

3 資料資料

東京都脳卒中急性期医療機関数と圏域事務局（二次保健医療圏別）

令和3年4月1日現在



【凡例】
 ○脳卒中急性期医療機関数…「東京都脳卒中急性期医療機関」として東京都が認定した医療機関の数
 ○【再掲】…「東京都脳卒中急性期医療機関」のうち、t-PA治療を実施する場合がある医療機関の数
 ○人口…都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」（令和3年1月1日現在）による

| 12圏域合計 | |
|--------------------|-------------|
| 人口 | 13,818,599人 |
| 脳卒中急性期医療機関数 | 164 |
| 【再掲】 | |
| 【t-PA治療実施あり】の医療機関数 | 126 |

4 検討経過及び委員名簿

(1) 東京都循環器病対策推進協議会(令和3年7月現在)

注：敬称略 ◎は座長

| 区分 | 氏名 | 所属等 |
|-----------------------|---------|--|
| 学識経験者・医療又は福祉の業務に従事する者 | 有賀 徹 | 独立行政法人労働者健康安全機構理事長 (東京都脳卒中医療連携協議会会長) |
| | ◎ 横田 裕行 | 日本体育大学大学院 保健医療学研究科長・教授 (東京都救急医療対策協議会会長) |
| | 水谷 徹 | 昭和大学医学部脳神経外科学講座主任教授 |
| | 高山 守正 | 榊原記念病院副院長 (東京都CCU連絡協議会会長) |
| | 星野 晴彦 | 東京都済生会中央病院副院長 |
| | 清水 涉 | 日本医科大学大学院医学研究科循環器内科学分野主任教授 |
| | 河原 和夫 | 医療法人社団崎陽会日の出ヶ丘病院・日の出ヶ丘介護医療院院長 |
| | 安保 雅博 | 東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座主任教授 |
| | 迫村 泰成 | 牛込台さこむら内科院長 |
| | 三浦 大 | 東京都立小児総合医療センター副院長 |
| 保健医療等を受ける側 | 川勝 弘之 | 日本脳卒中協会副理事長 |
| | 村林 信一 | 日本心臓ペースメーカー友の会東京支部長 |
| | 川口 和子 | 東京たま心臓病の子どもを守る会会長 |
| | 加島 保路 | 東京都国民健康保険団体連合会専務理事 |
| 関係団体 | 新井 悟 | 公益社団法人東京都医師会理事 |
| | 宮崎 国久 | 公益社団法人東京都病院協会常任理事 |
| | 渡邊 千香子 | 公益社団法人東京都看護協会専務理事 |
| 関係行政機関 | 門倉 徹 | 東京消防庁救急部長 |
| | 高木 明子 | 台東区健康部長兼保健所長 (特別区保健衛生主管部長会) |
| | 小堀 高広 | 東久留米市福祉保健部長(市福祉保健主管部長会) |
| | 田口 健 | 島しょ保健所長(都保健所長会) |

(2) 東京都循環器病対策推進計画検討部会 (令和3年7月現在)

注：敬称略 ◎は座長

| 氏名 | 所属等 |
|---------|--|
| ◎ 横田 裕行 | 日本体育大学大学院 保健医療学研究科長・教授 (東京都救急医療対策協議会会長) |
| 水谷 徹 | 昭和大学医学部脳神経外科学講座主任教授 |
| 高山 守正 | 榊原記念病院副院長 (東京都 CCU 連絡協議会会長) |
| 安保 雅博 | 東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座主任教授 |
| 迫村 泰成 | 牛込台さこむら内科院長 |
| 三浦 大 | 都立小児総合医療センター副院長 |
| 新井 悟 | 公益社団法人東京都医師会理事 |
| 三ツ井 彰 | 東京消防庁救急部救急医務課長 |

(3) 検討過程等

| | |
|------------------------|---|
| 令和3年1月～3月 | <p>東京都の循環器病対策に対する意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都循環器病対策推進計画策定に向けた事前検討会 ・東京都脳卒中医療連携協議会（書面） ・東京都救急医療対策協議会（書面） ・東京都リハビリテーション協議会（令和3年3月23日開催） |
| 令和3年3月25日 | <p>令和2年度第1回東京都循環器病対策推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向性及び検討部会の設置について検討 |
| 令和3年4月26日 | <p>令和3年度第1回東京都循環器病対策推進計画検討部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画のポイント及び骨子について検討 |
| 令和3年5月17日 | <p>令和3年度第1回東京都循環器病対策推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素案について検討 |
| 令和3年5月24日から 6月16日まで | <p>意見公募及び三師会への意見照会</p> |
| 令和3年6月18日 | <p>令和3年度第2回東京都循環器病対策推進協議会（書面）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終案を提示 |
| 令和3年6月25日 | <p>令和3年度第1回医療審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都循環器病対策推進計画報告 |

